Ⅳ　観光地

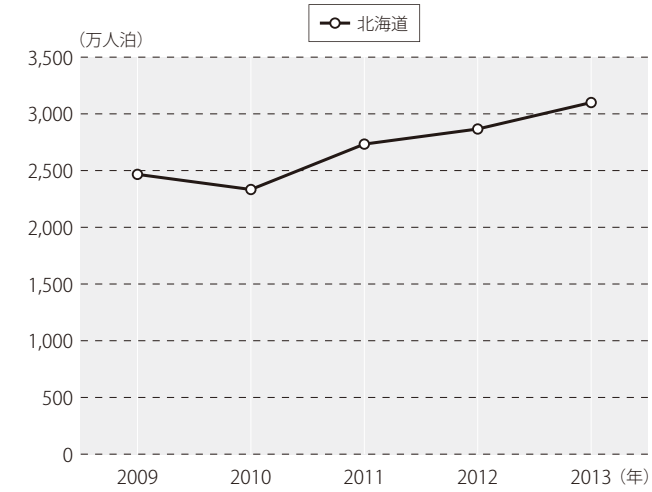
1 北海道

国内・海外とも宿泊者数が増加、タイからの来道者が大幅増
札幌市、函館市が相次いで観光分野の計画を策定
地域でのインバウンド対応の取り組みが進む

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると13年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数については、3,097万人泊となり、前年比8.3％増となった。都道府県別に見ると東京都に続き全国第2位の数字である。北海道旅客鉄道株式会社（以下、JR北海道）の特急列車が一部運休するなどのマイナスの影響もあったものの、国内の景気回復に伴い北海道においても観光需要が復調しつつあると見られる。

図Ⅳ-1-1　延べ宿泊者数の推移（北海道）



	2009	2010	2011	2012	2013
北海道	2,456	2,328	2,729	2,859	3,097

※～2010.3　従業員10人以上の宿泊施設を調査対象とする　　単位：万人泊
2010.4～　全ての宿泊施設を調査対象とする
資料：観光庁「平成25年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

北海道の「観光入込客数調査」（北海道庁）によると、13年年度の延べ宿泊者数は3,215万人泊（前年比6.1％増）である。これを道内圏域別に見ると、前年比の増加率が高い順に道央圏域（同8.4％増）、道北圏域（同8.0％増）、釧路・根室圏域（同3.7％増）、十勝圏域（同1.8％増）、オホーツク圏域（同1.1％増）、道南圏域（同0.1％減）であり、道南を除き全ての圏域で前年度の実績を上回った。国内の景気回復の影響に加え、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトの受け皿として機能したとも考えられる。

＊13年の年間確定値が未発表のため、1～9月で比較した。

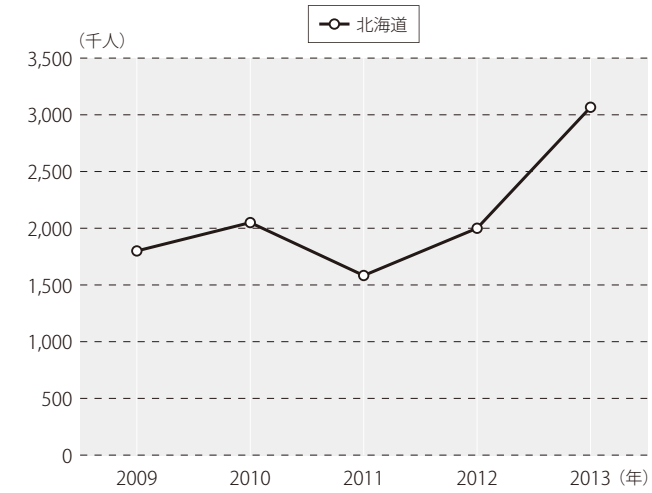
一方、外国人延べ宿泊者数については、北海道全体で307万人泊となり、前年比プラス52.6％の大幅増となった。訪日外国人来道者数（北海道庁）も115万人（前年度比45.9％増）となり、初めて100万人の大台を記録した。為替レートが円安傾向で推移したこと、東南アジア諸国に対するビザ発給要件が緩和されたことなど、国内各地域に共通の要因に加え、バンコク～新千歳空港間の直行便の利便性が増したタイからの来道者が大幅に伸びたことが背景にあると見られる。

表Ⅳ-1-1　道内の圏域別延べ宿泊者数の増減（単位：万人泊）

	2012年度	2013年度	前年度比増減
北海道	3,029	3,215	6.1%
道央圏域	1,701	1,845	8.4%
道南圏域	405	405	△0.1%
道北圏域	390	421	8.0%
オホーツク圏域	164	165	1.1%
十勝圏域	192	196	1.8%
釧路・根室圏域	176	182	3.7%

資料：観光入込客数調査（北海道）

図Ⅳ-1-2　外国人延べ宿泊者数の推移（北海道）



	2009	2010	2011	2012	2013
北海道	1,807	2,055	1,584	2,012	3,070

※～2010.3　従業員10人以上の宿泊施設を調査対象とする　　単位：千人泊
2010.4～　全ての宿泊施設を調査対象とする
資料：観光庁「平成25年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 主要観光地の動向

●札幌

○札幌市観光まちづくりプランの策定

14年3月、札幌市は「札幌市観光まちづくりプラン」を策定した。「札幌市まちづくり戦略ビジョン」に基づく個別計画で、「札幌市産業振興ビジョン」の観光分野のアクションプランとしての性格も有する。

札幌が訪れたい・住みたい魅力的な「まち」であり続け、また集客交流人口を確保し地域経済を維持するため、魅力的なまちづくりと観光振興を一体的に進める「観光まちづくり」の考え方を取り入れた。目標像を「産民学官が連携する観光まちづくりの実現」として四つの観光まちづくりの基本方針を掲げた。

【基本方針】
- 札幌らしい都市文化やライフスタイルの魅力を生かした観光の創造
- 受入サービス・おもてなしの向上と着地型観光事業者の育成
- 来訪者の滞在・周遊・再訪を促進する情報提供機能の強化
- 札幌・北海道の魅力を生かし、共に未来を創造していくプロモーションの展開

資料：「札幌市観光まちづくりプラン」

四つの重点施策として、①観光イベントの魅力アップ、②集客交流拠点の魅力アップ、③MICE誘致の推進、④インバウンド誘致の推進を掲げるとともに、取り組みを展開するに当たっての六つの視点を提示している。

視点1　道内連携の積極的な推進
視点2　産民学官が連携して取り組む体制づくり
視点3　海外における人的ネットワークの積極的な活用
視点4　ターゲットを意識した事業展開
視点5　札幌の観光の動態を把握するための情報の整備
視点6　札幌市における推進体制の強化

資料：「札幌市観光まちづくりプラン」

○定山渓観光魅力アップ構想検討会議

前述の「札幌市観光まちづくりプラン」では重点施策の一つとして「集客交流拠点の魅力アップ」を掲げている。定山渓は道内最大級の温泉地で札幌市における主要な集客交流拠点の一つであることから、上記施策に基づく具体的取り組みとして13年11月より「定山渓観光魅力アップ構想」の策定が進められており、ハード・ソフト両面の取り組みの指針として取りまとめる予定である。

●函館

○函館市観光基本計画の策定

北海道新幹線の開業を15年度末に控えた函館市は14年4月に「函館市観光基本計画」を策定した。同市はこれまで「観光資源の掘り起こし」（第1次計画、1982～1993年）、「観光の産業化」（第2次計画、1994～2003年）、「観光文化のまちづくり」（第3次計画、2004～2013年）と時代に応じたコンセプトの観光基本計画を策定してきた。今次計画はそれらも踏まえ、また「新函館市総合計画」における分野別各論の観光に関する個別計画に相当するものである。

「人・まち・文化の宝石箱　新・国際観光都市　函館へ」を基本理念とし、「交流・にぎわいの創出」「おもてなし・満足度の向上」「国際化の促進」を基本方針として、「函館ブランド」「プロモーション」「ホスピタリティ」「もう一泊したいまち」「MICE」をキーワードとして掲げている。

北海道新幹線開業を契機として10年後（23年度）に観光入込客数550万人の達成を目標としており、そのため次のような具体的施策を掲げている。

- 街並み・歴史的建造物の保全・活用の推進
- 新たな観光資源の創出
- アートディレクション機能の充実
- 観光メニューの充実
- 広域連携の推進
- 秋冬の魅力の向上や発信
- 魅力ある食・土産品の創造および周知
- 市民主体の歓迎
- ホスピタリティ意識の醸成および顕在化
- 人材の育成
- 市内における観光情報の充実
- 多様な媒体を通じた情報の発信
- 交通アクセス環境の整備
- 空港・港湾機能の充実
- 周遊性の向上
- MICE受け入れの強化
- 祝祭都市に向けた取り組み
- 誘致宣伝活動の実施
- 長期戦略形成へ向けた取り組み

資料：「函館市観光基本計画」

○北海道新幹線の開業に向けた動き

15年度末には北海道新幹線の新青森～新函館北斗間の開業が予定されている。北海道では開業に向けてオール北海道で進めるべき取り組みの考え方や方向性を示した「北海道新幹線時代の幕開けに向けた『カウントダウン・プログラム』（12年11月）を取りまとめている。道南地域での新幹線開業効果を最大限に高めるため、①普及啓発・開業PR・情報発信等、②観光振興、③二次交通アクセス網の整備、④産業振興の4分野を重点的に推進するとしている。

これを踏まえて策定された「北海道新幹線開業に向けた道南地域アクションプラン」（13年3月）では上記②の観光振興の取り組み内容について、①観光資源の発掘・磨き上げ、②観光地域プラットフォームの構築、③道南の魅力の情報発信、④東北や後志（しりべし）地域等との広域観光の推進の四つの施策として順次取り組みを進めている。

●富良野・美瑛

○Wi-Fi環境の整備による外国人受け入れ態勢の充実

13年6月、ふらの観光協会、美瑛町観光協会、東日本電信電話株式会社（以下、NTT東日本）は、外国人観光客向けにWi-Fi環境整備を共同で進めていくこととなった。日本短期滞在者を対象としてスマートフォンを公衆無線LANに接続するために必要なIDとパスワードの記載されたカードを配布するものである。対象エリアはNTT東日本が提供する光回線の高速Wi-Fiサービスのエリア内で、カードの配布場所は富良野観光協会、富良野・美瑛広域観光センター、美瑛町観光協会案内所、白金インフォメーションセンターの4カ所を手始めに順次拡大した。

NTT東日本はJR北海道（13年11月～）、札幌市、旭川市（それぞれ13年12月～）とも協働して同様のサービス提供を開始し、さらに14年1月には北海道および（公社）北海道観光振興機構と連携して全道下でのサービス提供を進めることと

なった。外国人観光客のニーズに応えるサービス提供により、来道者の満足度が高まることが期待される。

●増加する外国人観光客への対応

外国人観光客の増加に伴いレンタカー運転時の事故や民有地へ許可なく立ち入るなどの問題が生じ始めている。

こうした状況を受け13年8月、美瑛町と美瑛町観光協会は日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語による交通標識の説明や観光地での注意事項をまとめたチラシを作成、配布した。富良野市でも外国人観光客の交通事故防止のため、14年度に外国語表記の注意看板の設置や一時停止を啓発するチラシの配布を行う予定である。

道内各地のレンタカー事業者も安全啓発ビデオの作成（札幌レンタカー協会、13年11月）、「海外旅行者が運転しています」というプレートの作成（釧根地区レンタカー協会と釧路建設業協会、13年10月）などの取り組みを行っている。

○廃校を利用した体験交流拠点の整備

美瑛町は06年3月に閉校した旧北瑛小学校の旧校舎や跡地を活用し、料理人の研修施設、宿泊施設とレストランを備えた「北瑛小麦の丘体験交流施設」を整備、14年3月に開所式を行い、同4月にオープンした。施設の運営はJAびえい、美瑛町商工会、地元住民らでつくる運営協議会が担う。研修施設は若手中堅シェフの育成を目的とし、美瑛産の地元食材を使用する併設レストラン「ビブレ」での実地研修などを通じて1～2年でシェフを養成する。宿泊施設はシェフの長期研修用（定員13名）と観光客用（定員10名）の客室を併設している。

(3) 注目すべきトピック

●豊かな景観を生かしたサイクル・ツーリズムの推進

広大な農村景観の魅力や道路の整備状況の良さから、北海道はサイクル・ツーリズムの適地として注目度が高まっている。海外からのツーリング客も増えており、12年8月には札幌商工会議所の呼び掛けで「サイクル・ツーリズム北海道推進連絡会」が設立された。同連絡会では13年11月に道内8エリアの20コースを紹介する冊子『HOKKAIDO CYCLE TOURISM 自転車で旅する北海道』を作成した。

基礎情報として道内主要都市の気候や自転車輸送の手段、季節ごとの装備の目安、その他注意事項と併せて紹介している。また、コースごとに休憩に適したスポットやサイクルラック（駐輪設備）の設置箇所などを記載している。

同連絡会のウェブサイトではメンテナンススペースの提供や空気入れの貸し出しなど自転車に関連するサービスを提供しているホテルやサイクルショップの一覧も公開している。

●アウトドア資格制度を活用した体験型観光活性化

北海道は01年に施行した北海道アウトドア活動振興条例に基づく中期的な施策の方向を示す「北海道アウトドア活動振興推進計画（平成25年度～平成29年度）」を策定した。施策推進の視点として、①人と自然との共生、②地域に根ざした個性豊かな人材の育成・確保、③北海道らしいライフスタイルの形成、④アウトドア活動の振興に資する産業活動、を掲げている。北海道ならではの豊かな自然環境を生かしたアウトドア活動、アウトドア体験サービスにより、北海道の観光振興や地域経済に寄与することが期待されている。

●長期滞在観光客の受け入れ体制の整備

13年度、（公社）北海道観光振興機構は12年度に実施した長期滞在モニターツアーの結果を踏まえ、長期滞在観光客を受け入れるための体制整備に対して最大100万円を助成する制度をスタートさせた。対象地域は全道の24地域で、同機構より担当職員を派遣して魅力向上のための指導を行った。また、対象地域を照会するホームページを開設し、13年7～9月は「グリーンステイ北海道」、同10月～14年3月は「ホワイトステイ北海道」をテーマに北海道での長期滞在の魅力を道外観光客に対して情報発信した。

●まちづくりの独自財源確保に向けた阿寒湖温泉の動き

NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構と阿寒湖温泉旅館組合は、独自財源研究会（事務局：（公財）日本交通公社）がまちづくりの独自財源について研究した成果を活用して、入湯税の超過課税導入を求めることを決定した。13年11月、釧路市長に提出した要望書は、釧路市が徴収する1人1泊当たりの入湯税を現行の標準税率150円に上積みして徴収（超過課税）し、その分を観光まちづくり（阿寒湖温泉中心部の再整備事業や阿寒湖の世界自然遺産登録に向けた環境保全事業等）の財源に充てるというもので、15年4月から10年間でおよそ4億8,000万円の新たな税収を確保できると試算している。

●環境に配慮した温泉地の取り組み
～洞爺湖温泉のカーボンオフセット制度～

洞爺湖温泉観光協会は13年9月よりカーボンオフセットに取り組んだ。四つの宿泊施設（洞爺山水ホテル和風、洞爺観光ホテル、ホテルグランドトーヤ、北海ホテル）がヒートポンプを利用して二酸化炭素削減に取り組み、この削減量を温泉協会が購入して自らが主催する六つのイベント（第32回洞爺湖ロングラン花火大会、MOVE洞爺湖2013、TOYAKOマンガ・アニメフェスタ、サマーフェスタ2013、洞爺湖温泉夏祭り、洞爺湖温泉冬まつり）で排出されるCO_2をオフセットする仕組みである。

●予約機能を備えた観光圏協議会のポータルサイト開設

釧路湿原・阿寒・摩周観光圏協議会は13年3月、滞在型の観光体験メニュー提供による個人観光客の増加を目指し、観光情報ガイド、広域移動支援、アクティビティの予約システムを兼ね備えたポータルサイトを開設した。予約システムに関しては（一社）釧路観光コンベンション協会、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構、ツーリズムてしかがを中心として商品の企画販売を行う。

●廃虚化した閉鎖ホテルの取得・解体と跡地整備

14年3月、音更（おとふけ）町と十勝川温泉旅館協同組合は、一体的に中心市街地再生事業に取り組み、メーンストリートで廃虚化して温泉街のイメージ悪化につながると懸念されていた大型宿泊施設の土地・建物を取得した。同施設を14年度中に解体し、跡地を多目的広場や公園として整備する計画。多目的広場は屋外イベントプラザや芝生広場、歩行湯、多目的ホール、飲食店などで構成される見込みである。

（堀木美告）